



JANSI

ニュースレター

お問合せ先

原子力安全推進協会 業務部
広報・IT管理グループ
TEL：03-5418-9312
FAX：03-5440-3606
e-mail: newsletter@genanshin.jp
公開HP: <http://www.genanshin.jp/>

Vol.5 2014年春

JANSI主催の研修実施状況について(リーダーシップパイプライン研修と個別セミナー)

1 リーダーシップパイプライン研修の事例

JANSIでは原子力特有のリスクを認識したリーダーシップを育成するため、米国原子力発電運転協会や世界原子力発電事業者協会の事例を参考にして、経営層を含む各階層に対するリーダーシップパイプライン研修を整備中であり、今年度から一部を試行しています。以下に最近の実施事例をご紹介します。

(1) 管理者研修Ⅰ「運転員ソフトスキル向上訓練」

運転当直課長クラスを対象に、福島事故を模擬した状況下でリーダーシップやストレス管理、コミュニケーション能力等のスキル向上を目的とした研修を、2月12日(水)～14日(金)の3日間実施しました。(約20名が受講)

研修では緊急時対応に必要な「ストレス下でのリーダーシップ」に焦点を当て、事故当時の当直課長から直接話を聴き、元海上自衛隊のサバイバル指導幹部による生死を賭した事態に備える心得などに関する講演や、当直課長に必要なソフトスキルに関する講義とロールプレイングによる実践演習を行いました。



(2) 経営層研修Ⅲ「緊急時対策所指揮者研修」

緊急時対策所における意思決定の最高責任者(発電所長)を対象に、福島事故を追体験し、生死を賭した事態における状況把握/判断、組織運営、危機管理、使命感等の能力を醸成することを目的とした研修を、2月27日(木)～28日(金)の2日間実施しました。(約20名が受講)

研修では事故当時の当直課長や福島第二発電所長から直接話を

聴き、事故進展・対応状況の振り返りにより抽出した課題(人命に係わる指示、現場最優先の必要性、同時発災時のトリアージなど)について、グループ・全体討議を行い指揮者としての心構え・覚悟を再確認していただきました。また、事故当時使用済燃料プールへの注水作業を指揮した元消防総隊長の講演や事故対策統合本部で事態収拾に当たった原子力規制庁の安井緊急事態対策監との討議を通じて、理解をさらに深めていただきました。



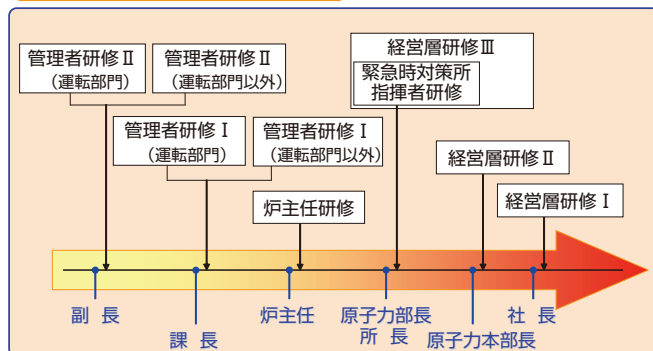
2 個別セミナーの事例(ブラインド型訓練実践セミナー)

平成26年2月25、26日、原子力発電所におけるブラインド型の原子力防災訓練(訓練の参加者に、あらかじめ訓練のシナリオを提示しないで行う訓練)についての理解を深め訓練の導入・実施に必要なノウハウの普及を図るとともに、今後の原子力防災訓練の中核となる技術者を養成することを目的として、先進的な取り組みをしている米国から講師を招聘し、ブラインド型訓練実践セミナーを開催しました。

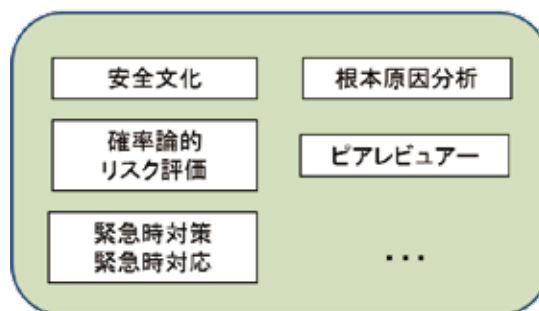
原子力事業者、原子力防災訓練検討委員会、JANSI内等の関係者、約75名が受講しました。活発な質疑応答が行われました。



リーダーシップパイプライン研修



個別セミナー



NRC訪問団との意見交換の実施について



2014年2月19日(水)JANSIにおいて、NRC(米国原子力規制委員会)からの訪問団(マイク・ジョンソン副運営総局長他13名)の方々と意見交換を行いました。

JANSIからは松浦代表、藤江理事長、久郷理事他が参加し、NRCと産業界との意見交換や原子力安全文化の醸成について有意義な意見交換をすることができました。



参照HP

<http://www.genanshin.jp/news/20140219.html>

1 委員会設置

原子力発電所の火災防護設計に関する知見の収集ため、電力およびプラントメーカーが過去に行いました実規模火災実証試験の報告書が公表されたことを受け、JANSIは火災実証試験等に関して試験の条件や試験方法、評価方法並びに導き出された設計への反映の考え方などについて客観的な立場から審議し、課題を抽出することを目的に平成25年5月に二つの委員会（「ケーブル・電気盤火災に関する評価委員会（主査：中村祐二北海道大学准教授）」と「補機油火災に関する評価委員会（主査：原田和典京都大学教授）」を設置しました。

2 各評価委員会の総括

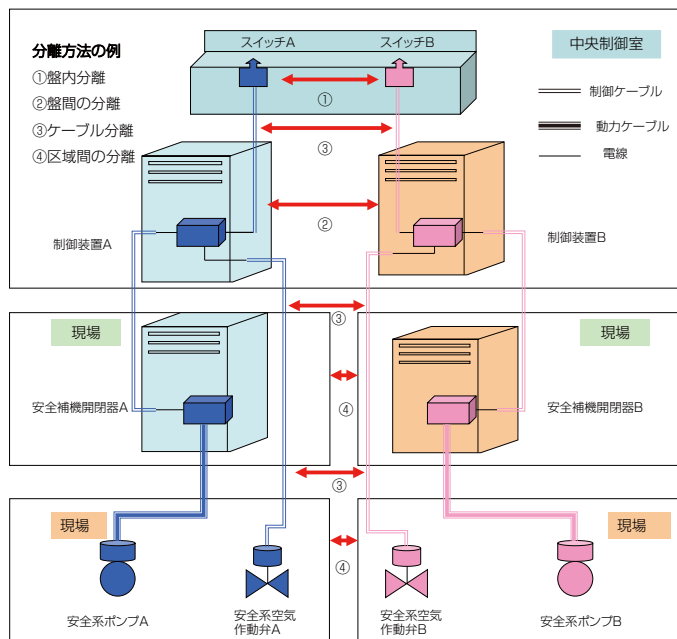
「ケーブル・電気盤火災に関する評価委員会」では、火災実証試験を科学的な見地から評価した結果、設定した条件で火災防護設計上の分離性が実証されているものの分離性の決定において、試験条件、試験結果に不確実性を考慮した限界値が把握されていないことなどを指摘事項とし、火災防護対策の向上に関して火災リスク評価を導入することなどを提言に取りまとめました。

「補機油火災実証試験に関する評価委員会」では火災試験データを統計的に扱った温度評価式について、実機の体系に一般的に適用することは困難であり、試験データから導き出された区画内温度評価式を試験が行われた範囲に限定して使用することなどを指摘事項とし、換気による温度上昇の抑制に関する予測精度の向上などを提言としてまとめました。さらに、区画内温度評価式の

適用制限を緩和するために、熱収支に基づく温度評価式の検討を行い、その適用範囲を明確にいたしました。

各委員会の審議結果を取りまとめ、報告書を以下のJANSIのHPで公表しております。

系統分離の例



報告書URL (<http://www.genanshin.jp/archive/firedemonstration/>)

EUにおける原子力発電所の廃炉実態調査団への参加 技術支援部 放射線・廃棄物G 初岡賢政

（社）日本技術者連盟の主催で行われたEUにおける原子力発電所の廃炉実態調査団（団長：日本原子力研究開発機構 林道寛氏、他メーカーなど12名）に参加し、平成26年1月12日～1月19日、スペイン ホセカブレラ発電所（16万kW）、フランス プレニリ発電所（7万kW）、ドイツ ミュルハイムケールリッヒ発電所（130万kW）を訪問し廃止措置の状況を調査しました。

訪問した3発電所では着々と廃止措置が進められておりますが、これらの廃止措置が進められる理由として共通して言えることは次のとおりです。

1 地元への貢献、透明性確保

各発電所では、廃止措置に係わる人を地元雇用することに積極的であり、従業員に対して教育をしっかりとやっていました。また、経済的貢献のため跡地の利用方法に関する地元との協議を行ったり、ミュルハイムケールリッヒでは廃止措置が完了した箇所から、敷地の縮小（敷地を市の土地にする）を進め、その土地での経済活動を可能とするような取り組みも行っていました。

2 廃止措置費用の確保

廃止措置にかかる費用については、電気料金から積立を行い、その積立額を毎年エスカレーションなどの見直しを行っています。廃止措置の解体費用は、ホセカブレラが約1.6億€（約224億円）、フランスは9つの原子炉解体のために国で約20億€（約2800億円、1原子炉平均約311億円）、ミュルハイムケールリッヒが約7.5億€（約1050億円）です。

3 廃止措置技術

訪問した国々では、すでに多くの廃止措置を経験しており、経験を有

した企業が多く存在しています。高線量下の難しい作業は、それらの企業に委託して行うとしており、その要求に応じることができる企業が存在します。

また、解体に当たっては、運転中など事前に系統除染を行い、線量を下げてから、従来からの機械式切断を多用し粉塵などの二次廃棄物発生を低減する方法を利用していました。

4 放射性廃棄物処分又は保管

訪問した国では、廃止措置により発生した放射性廃棄物を埋設処分する施設（スペイン：エルカプリル、フランス：オーブ（中低レベル）、モルビリエル（極低レベル））や、放射性廃棄物を保管する施設（ドイツ：アーハウスなど）を有しています。

放射性廃棄物の処分施設及び保管施設は国の責任で運営され、スペイン及びドイツではクリアランスを活用し解体廃棄物のリサイクルも進められています。

日本でも今後の廃止措置の本格化に向けて、廃止措置を安全かつ合理的に進めるための環境をより一層整備していく必要があるのではないのでしょうか。

